



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 CYBERDYNE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7779 URL http://www.cyberdyne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海 嘉之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部門責任者 (氏名) 宇賀 伸二 (TEL) 029(869)9981
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	555	161.6	△530	—	△387	—	△387	—
27年3月期第2四半期	212	—	△756	—	△368	—	△373	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △389百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △374百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△1.90	—
27年3月期第2四半期	△1.98	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	47,987	27,393	56.0
27年3月期	48,289	27,777	56.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 26,856百万円 27年3月期 27,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	58.5	—	—	△600	△33.8	△600	△34.4	△2.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成27年8月1日を効力発生日として行われた、普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合での株式分割を考慮して金額を算定しております。

(注) 3. 当社の研究開発活動においては、行政機関等よりその費用分に見合う助成金等を受給して研究活動を行うことがあり、この場合は、研究開発費(販売費及び一般管理費)と助成金等の収入(営業外収益)が運動して計上されることとなります。このため、営業損益の予想値については、かかる研究開発の有無によって営業損益が大きく変動するため、誤解を与えるリスクを考慮し開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	203,276,000株	27年3月期	203,276,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	138株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	203,275,960株	27年3月期2Q	188,910,296株

(注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式分割について

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、平成27年8月1日を効力発生日として普通株式及びB種類株式1株をそれぞれ2株へ分割しました。これに伴う平成28年3月期の連結業績予想については、「3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下の通りです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

安倍首相は、平成27年9月に「ニッポン一億総活躍プラン」を提唱し、アベノミクス第2ステージとして『新3本の矢』を打ち出しました。第3の矢である『安心につながる社会保障』の中では、「介護離職ゼロ」という目標が設定され、また、「生涯現役社会」を実現するための、予防に重点化した医療制度への改革や、高齢者への多様な就労機会の提供が謳われています。平成27年2月に日本経済再生本部にて決定された「ロボット新戦略」と併せ、当社グループが注力する医療・介護福祉・作業支援分野でのロボット利活用は、国家成長戦略上の重点課題として、官民総力を挙げて推進されています。当社グループは、これら外的環境のもとで、革新的サイバニクス技術を駆使することにより、『重介護ゼロ社会』の実現と、医療・介護福祉・作業支援分野にフォーカスした「人支援産業」という新産業の創出を目指し、研究開発および事業展開を進めています。

当第2四半期連結累計期間において、医療分野では、HAL®医療用（下肢タイプ）の国内外での臨床研究を推進するとともに、ドイツでの治療サービス事業を展開してまいりました。米国においては、FDA（米国食品医薬品局）に対して医療機器の承認申請中であり、平成27年度中の承認取得を目指しています。欧州においては、既に医療機器認証を取得し、ドイツではHAL®を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、新たに公的医療保険への適用拡大を目指しています（平成27年10月に申請済）。日本においては、平成27年3月に神経・筋難病疾患に対する「新医療機器」としての薬事承認申請を行っており、平成27年末頃の承認が見込まれています。また、適用疾患を脳・脊髄疾患にまで拡大して、医師主導治験を引き続き実施しています。HAL®医療用（下肢タイプ）は、平成27年9月末時点で国内外あわせて121台が稼働中です。

介護福祉の分野においては、HAL®福祉用等の下肢タイプは、日本国内の福祉施設や病院等で運用され、平成27年9月末時点で469台が稼働中です。また平成27年2月に製品化した小型軽量のHAL®自立支援用（単関節タイプ）も日本国内での病院を中心に導入が進み、平成27年9月末時点で97台が稼働中です。また、平成27年3月に製品化したHAL®介護支援用（腰タイプ）は、介護施設向けの導入が大きく進展しました。平成27年9月末時点で223台が稼働中です。

作業支援の分野においては、昨年度に製品化されたHAL®作業支援用（腰タイプ）は、建設現場や工場、物流倉庫を中心に導入が増加し、平成27年9月末時点において95台が稼働中で、下期での大幅増加が見込まれます。また、平成27年8月には人工知能AIを搭載した清掃ロボットが製品化され、平成27年3月に製品化された搬送ロボットおよびHAL®作業支援用（腰タイプ）と併せ、サイバニクス技術を駆使した次世代ロボットを活用した未来の空港の創出に向け、平成27年9月末より羽田空港での運用を開始しました。清掃ロボットおよび搬送ロボットは、平成27年9月末時点で14台が稼働中です。

また当社は、平成27年7月に株式会社PEZY Computingおよび株式会社ExaScalerとの業務提携および資本提携を行いました。PEZY Computing社との提携により、当社のロボットスーツHAL®向けの小脳処理機能と学習型汎用AI（人工知能）の共同開発を進め、HAL®を装着した利用者の小脳機能や医師の指示に従う知能を備えた学習型HAL®の実現や、職場や生活環境で安全かつ柔軟に機能する学習型汎用AIを備えた様々なロボットの実現など、革新的サイバニクスシステムの新しい展開を目指しています。また、世界最高水準のスーパーコンピュータを開発するExaScaler社との提携により、当社が川崎市キングスカイフロントに建設を進める「サイバニクス国際イノベーション創出拠点」において、世界トップクラスのデータセンターを共同運用し、当社の全ての最先端デバイスや革新的サイバニクスシステムから、IoTにより集積される膨大なビッグデータを解析し、各種サービスとして提供していく構想の実現を目指し、準備を進めています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期に製品化した主に新製品の売上増加により前年同期比で2.6倍となる555,064千円を計上しました。売上原価は新製品の量産による原価低減と、子会社のサービス原価の改善が寄与し195,203千円（前年同期比4.0%増加）に留まった結果、売上総利益は大幅に増加し、前年同期比で14.7倍となる359,860千円となり、売上総利益率も53%改善しました。

研究開発費は新製品開発及び臨床研究の継続により315,707千円（同1.5%減少）を計上し、その他の販売費及び一般管理費は主に資本金増加に伴う外形標準課税の増加により574,862千円（同24.9%増加）を計上した結果、営業損失は530,708千円（同29.8%減少）と大幅に改善しました。また、助成金収入の減少により営業外収益223,011千円を計

上、支払利息及び固定資産圧縮損の増加により営業外費用80,123千円を計上したことにより、経常損失は387,820千円（同5.1%増加）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は387,203千円（同3.5%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて301,210千円減少し47,987,842千円となりました。これは、主に賃貸用資産が増加した一方で、有価証券が減少したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて82,298千円増加し20,594,052千円となりました。これは、主に流動負債のその他が増加したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて383,508千円減少し27,393,790千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,005,198千円減少し18,216,659千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に助成金及び研究受託収入の受取による資金流入により306,948千円の資金流入（前年同四半期累計期間は74,819千円の資金流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による資金流出678,365千円、投資有価証券の取得による資金流出599,980千円により、1,302,340千円の資金流出（前年同四半期累計期間は229,989千円の資金流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に割賦債務の返済による資金流出により、10,598千円の資金流出（前年同四半期累計期間は1,000,312千円の資金流入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,722,189	29,716,827
売掛金	207,622	159,754
有価証券	12,499,668	11,499,832
商品及び製品	52,779	99,868
仕掛品	21,956	20,018
原材料及び貯蔵品	264,473	208,805
その他	640,906	213,311
貸倒引当金	△1,350	△1,065
流動資産合計	43,408,245	41,917,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	768,907	738,587
賃貸用資産(純額)	179,397	387,548
土地	3,143,151	3,214,238
その他(純額)	236,474	569,161
有形固定資産合計	4,327,931	4,909,536
無形固定資産	58,211	69,983
投資その他の資産		
投資有価証券	314,850	914,830
その他	179,814	176,139
投資その他の資産合計	494,664	1,090,969
固定資産合計	4,880,807	6,070,489
資産合計	48,289,052	47,987,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,195	62,423
未払法人税等	69,899	47,920
その他	295,071	418,169
流動負債合計	457,167	528,512
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	19,883,974	19,905,728
資産除去債務	70,171	70,888
その他	100,442	88,922
固定負債合計	20,054,587	20,065,539
負債合計	20,511,754	20,594,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,511,767	16,511,767
資本剰余金	16,447,767	16,447,767
利益剰余金	△5,714,957	△6,102,161
自己株式	—	△204
株主資本合計	27,244,576	26,857,168
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△442	△225
その他の包括利益累計額合計	△442	△225
新株予約権	530,529	536,847

非支配株主持分	2,634	—
純資産合計	27,777,298	27,393,790
負債純資産合計	48,289,052	47,987,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	212,202	555,064
売上原価	187,730	195,203
売上総利益	24,472	359,860
販売費及び一般管理費		
研究開発費	320,648	315,707
その他の販売費及び一般管理費	460,338	574,862
販売費及び一般管理費合計	780,986	890,569
営業損失(△)	△756,514	△530,708
営業外収益		
受取利息	437	14,621
助成金収入	329,725	138,038
受託研究事業収入	56,175	51,659
その他	14,750	18,691
営業外収益合計	401,089	223,011
営業外費用		
支払利息	1,760	23,140
株式交付費	4,666	—
固定資産圧縮損	6,869	56,316
その他	122	666
営業外費用合計	13,418	80,123
経常損失(△)	△368,844	△387,820
税金等調整前四半期純損失(△)	△368,844	△387,820
法人税、住民税及び事業税	5,929	2,982
法人税等調整額	△812	△734
法人税等合計	5,117	2,248
四半期純損失(△)	△373,961	△390,068
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,865
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△373,961	△387,203

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△373,961	△390,068
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△357	447
その他の包括利益合計	△357	447
四半期包括利益	△374,319	△389,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△374,319	△386,867
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△368,844	△387,820
減価償却費	99,059	127,356
固定資産圧縮損	6,869	56,316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△204	△285
受取利息	△437	△14,621
支払利息	1,760	23,140
株式交付費	4,666	—
売上債権の増減額(△は増加)	27,080	47,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,989	10,516
仕入債務の増減額(△は減少)	73,450	△29,772
その他	289,098	475,133
小計	87,508	307,831
利息及び配当金の受取額	437	12,615
利息の支払額	△1,760	△1,385
法人税等の支払額	△11,366	△12,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,819	306,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233,056	△678,365
無形固定資産の取得による支出	△1,808	△21,704
投資有価証券の取得による支出	—	△599,980
その他	4,875	△2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,989	△1,302,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,010,328	—
その他	△10,016	△10,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,312	△10,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	845,014	△1,005,198
現金及び現金同等物の期首残高	4,341,264	19,221,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,186,278	18,216,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ロボット関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ロボット関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。